

オーストラリア・インカム・バランス・ファンド (毎月分配型) / (1年決算型) 愛称: まるごとオージー

当資料では、設定来(2018年1月31日から2019年1月31日)のオーストラリアの経済、金融市場の概況を中心に振り返ります。



設定来の当ファンドの運用について

当ファンドの設定来の基準価格(税引前分配金再投資ベース)の騰落率は、毎月分配型が▲5.97%、1年決算型が▲5.52%となりました。

オーストラリアのREITや債券はプラス要因となったものの、豪ドル安の進行や10月以降の株式の値下がり
がファンドのパフォーマンスのマイナス要因となりました。

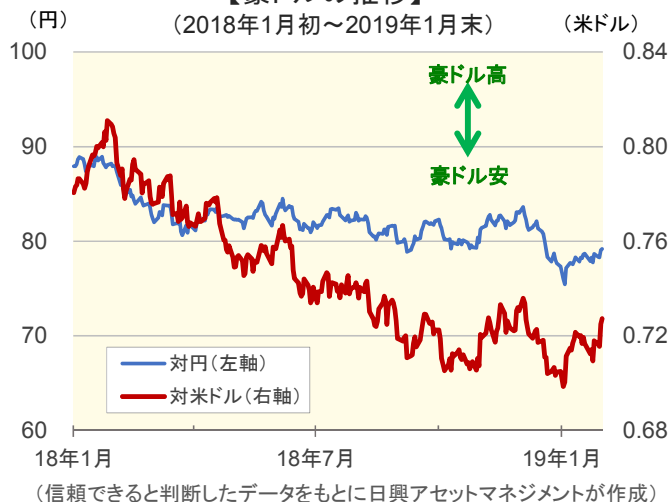
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のもの
である点にご留意ください。

豪ドル安が進行

米国が利上げをする一方で、物価の低迷などからオーストラリアの政策金利は、据え置かれています。2018年3月以降、オーストラリアの政策金利は、米国の政策金利を下回り、豪ドル安の一因となりました。

2018年以降、米中貿易摩擦の激化懸念が高まると、米ドルや円に対して豪ドルが下落する局面がたびたび見られました。中国向けに鉄鉱石などの資源を輸出しているオーストラリアにとって、米中通商摩擦の影響を受けて中国への資源輸出が減少することが懸念され、豪ドル安を加速させました。

【豪ドルの推移】



米国の通商政策による直接的な 経済への影響は、他国に比べ限定的

豪ドル相場などにおいてリスク要因になっている米中貿易摩擦は、オーストラリア経済への直接的な影響については、他国に比べて限定的と考えられています。

米国の通商政策の転換により、メキシコやカナダ、中国など多くの国が、米国との通商再交渉を余儀なくされてきました。しかし、オーストラリアは、米国にとって貿易黒字国であるため、他国に比べて米国の標的になりにくいとみられます。また、中国やアジア諸国への輸出が盛んであるため、中国景気に減速がみられはじめると、オーストラリア経済への影響が懸念される一方で、液化天然ガス(LNG)については米国からの輸入に変わりオーストラリアからの輸入を中国がこれまで以上に増やすとの見方もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

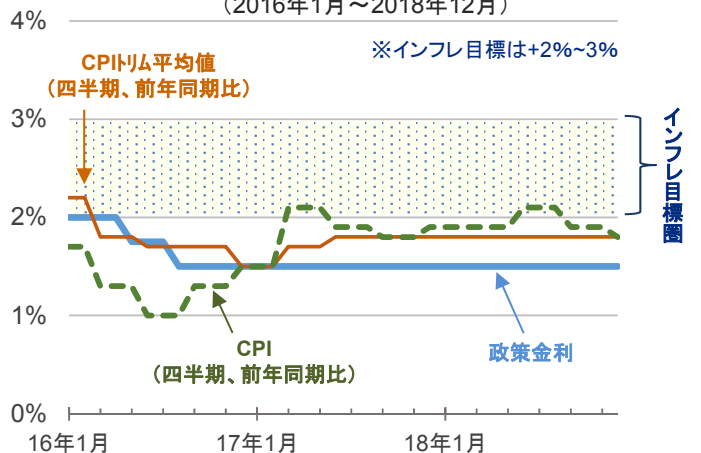
伸び悩む物価

これまで緩やかな景気拡大が持続してきたオーストラリア経済は、2018年も概ね堅調に推移しました。しかし、2018年第3四半期のGDP成長率(前期比)は0.3%と、前期の0.9%から鈍化しました。住宅ローン残高が過去最高水準となる中、シドニーとメルボルンで住宅価格が下げ止まらないことによる個人資産の縮小が、消費を圧迫しているとみられています。

住宅市場の低迷だけでなく、物価も引き続き伸び悩みが懸念されています。消費者物価指数(CPI、前年同期比)は、2018年4-6月期にはオーストラリア準備銀行(中央銀行、RBA)がインフレ目標(+2%~3%)としている水準に達したものの、その後、7-9月期、10-12月期連続で同目標を下回りました。

なお、RBAは、伸び悩む物価などを背景に、政策金利を据え置いています。

【オーストラリアの政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移】
(2016年1月~2018年12月)



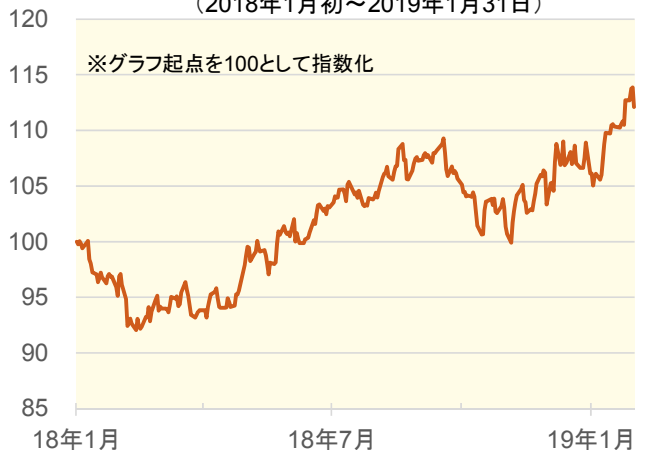
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

住宅市場の低迷による、REIT市場への影響は限定的

2018年のオーストラリアREIT市場は、10月は世界的な株安による影響を受けて軟調となったものの、低金利の継続などを背景に、概ね堅調に推移しました。

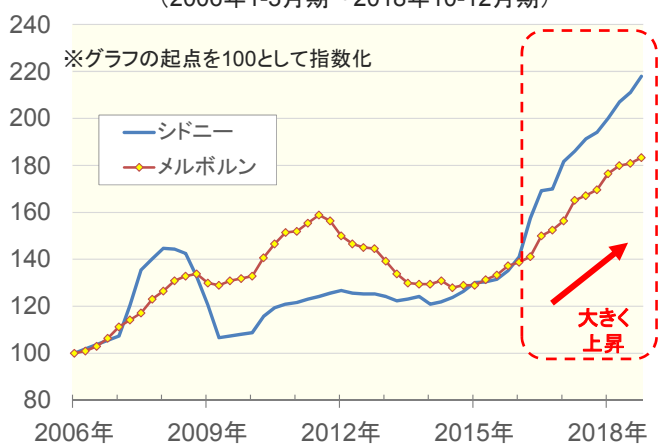
住宅市場の低迷が懸念されるものの、オーストラリアREITにおいては、住宅の割合は低く(REIT指数構成ベース)、REIT市場への影響は限定的です。一方で、シドニーやメルボルンのオフィス賃料は、近年、大きく上昇しており、REITの支援材料となりました。

【オーストラリアREIT指数の推移】
(2018年1月初~2019年1月31日)



※REIT指数はS&P豪州REIT指数(豪ドルベース、配当込み)
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

【シドニーとメルボルンのオフィスの月間賃料の推移】
(2006年1-3月期~2018年10-12月期)



(出所) Colliers International社

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

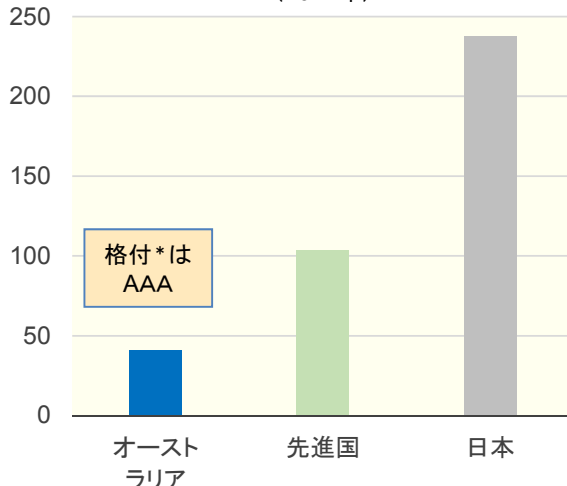
■当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア・インカム・バランス・ファンド(毎月分配型)／(1年決算型)〈愛称: まるごとオージー〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

安全資産が選好され、国債利回りが低下

2018年以降、オーストラリア債券市場は、国債利回りが低下（債券価格は上昇）しました。オーストラリアの消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことや、主要閣僚の辞意表明などオーストラリアの政治的不透明感が高まったこと、米中貿易摩擦の激化などから安全資産への逃避需要が高まったことなどを背景に、債券利回りは総じて低下しました。

2018年のトピックとしては、9月にオーストラリア国債のS&Pの格付見通しが、「ネガティブ」から「安定的」に引き上げられました。2020年代初めまでに財政の黒字化が見込まれるとされ、最高格であるAAAの国債がさらに評価された格好です。先進国のなかでもオーストラリアは政府債務が少なく、概ね堅調な国内景気による税収増加などが見込まれ、財政の黒字転換が期待されます。

【政府総債務残高(対GDP比)】
(2017年)



(出所)IMFおよびS&P

* S&Pによる2019年1月末時点の自国通貨建て長期債務格付です。

最高値を記録するも、10月以降は大きく株価下落

2018年以降のオーストラリア株式市場は、4月にかけては、米中貿易摩擦に対する過度な警戒感が後退したことや、予想を上回るオーストラリアの小売売上高や好調な企業決算動向、米国の対ロシア制裁を受けたアルミなどの資源価格の上昇も好感され、上昇に転じました。8月下旬には約10年ぶりの高値水準となりました。その後も、良好なオーストラリアの経済環境や企業決算動向、所得税減税法案の可決などがプラス材料となり、堅調に推移しました。しかし10月以降、米中貿易摩擦、それに伴う中国の景気減速などが懸念され、株式市場は大きく下落しました。12月下旬以降、反発したものの8月下旬までの高値水準には届きませんでした。

【オーストラリアの株価指数の推移】
(2018年1月初～2019年1月末)



18年1月 18年7月 19年1月

※株価指数はS&P/ASX200指数(豪ドルベース)を使用(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

2019年の経済見通し

足元では、賃金の伸び悩みなどを背景に消費支出に鈍化がみられました。加えて、長引く米中通商問題により中国経済への悪影響がみられはじめ、中国への輸出が多いオーストラリアにとって、足元の懸念材料となっています。

ただし、オーストラリアの景気は概ね堅調です。人口増加や失業率低下、インフラ投資の拡大など、内需は依然堅調で、一部の経済指標などに鈍化は見られるものの、日本や米国以上の経済成長が2019年も見込まれています。米中通商交渉に進展がみられれば、株式市場の回復につながると期待されます。

【主要国の経済成長率(前年比)】
(2019年予想)

オーストラリア	米国	日本
2.8%	2.5%	1.1%

(出所)IMF「World Economic Outlook」2019年1月改訂版
ただし、オーストラリアは2018年10月版

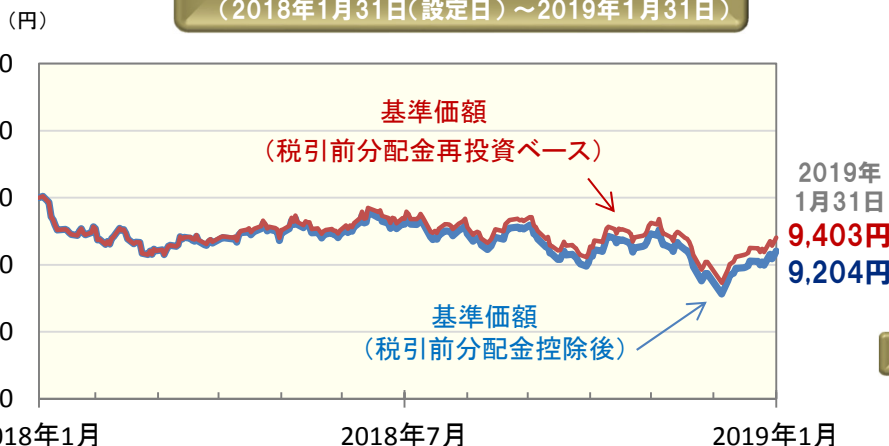
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア・インカム・バランス・ファンド(毎月分配型)／(1年決算型)〈愛称: まるごとオージー〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「毎月分配型」の運用実績(2019年1月31日現在)

基準価額の推移

(2018年1月31日(設定日)～2019年1月31日)



【ご参考】利回り(概算値)

(2019年1月31日現在)

3.6%

※利回りは、月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを当ファンドの純資産総額に対する各組入投資信託証券のウェイトで加重平均した概算値であり、当ファンドの実際の利回りを示すものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

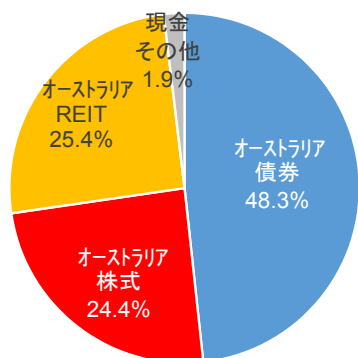
分配金実績(1万口当たり、税引前)

2018年4月～2019年1月	設定来合計
20円/月	200円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。また、分配金額は税引前の1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

ポートフォリオの組入比率

(2019年1月31日現在)



※上記の比率は、対純資産総額比です。

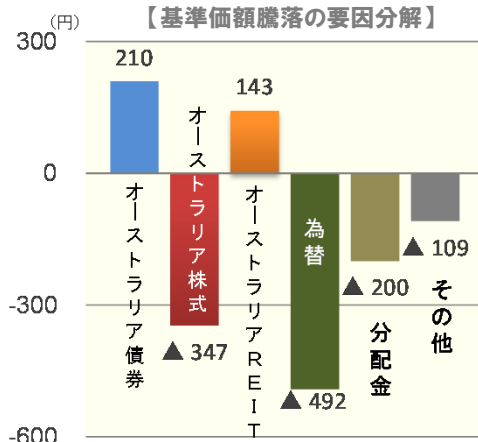
設定来の要因分解

(2018年1月31日(設定日)～2019年1月31日)

【基準価額の騰落】

2018年1月31日(設定日)	9,999円
2019年1月31日	9,204円
騰落額	▲795円

【基準価額騰落の要因分解】



※上記の「ポートフォリオの組入比率」および「基準価額騰落の要因分解」の各グラフは、当ファンドが投資対象とする以下のファンドの組入比率および基準価額騰落額における寄与です。
 オーストラリア債券: 外国投資信託「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」、オーストラリア株式: 「オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)」、オーストラリアREIT: 「オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)」

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額騰落の要因分解には、グラフ項目以外に計算誤差などの影響も含まれるため、実際の基準価額の騰落額とグラフの合計値とは一致しない場合があります。

※要因分解は「簡便法」により試算した概算値です。傾向を知るための目安としてご覧ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

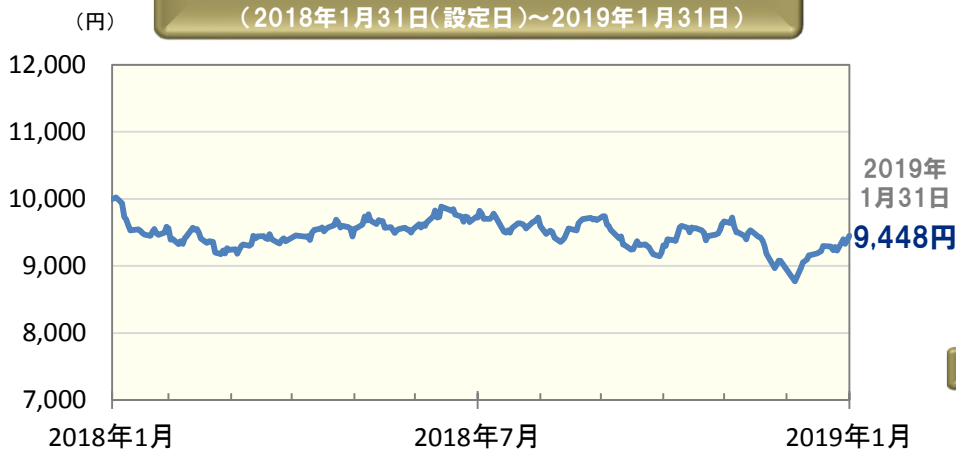
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア・インカム・バランス・ファンド(毎月分配型)／(1年決算型)〈愛称: まるごとオージー〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



「1年決算型」の運用実績(2019年1月31日現在)

基準価額の推移
(2018年1月31日(設定日)~2019年1月31日)



【ご参考】 利回り(概算値)
(2019年1月31日現在)

3.6%

※利回りは、月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを当ファンドの純資産総額に対する各組入投資信託証券のウェイトで加重平均した概算値であり、当ファンドの実際の利回りを示すものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

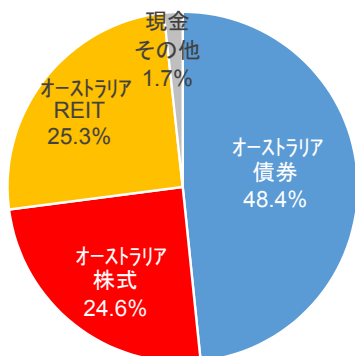
分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来合計

0円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。また、分配金額は税引前の1万口当たりの値です。
※分配金額は、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

ポートフォリオの組入比率
(2019年1月31日現在)



※上記の比率は、対純資産総額比です。

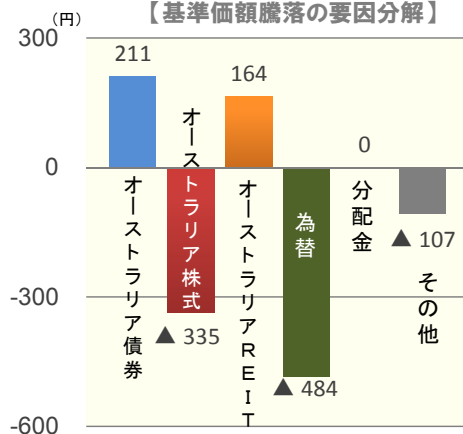
設定来の要因分解

(2018年1月31日(設定日)~2019年1月31日)

【基準価額の騰落】

2018年1月31日(設定日)	9,999円
2019年1月31日	9,448円
騰落額	▲551円

【基準価額騰落の要因分解】



※上記の「ポートフォリオの組入比率」および「基準価額騰落の要因分解」の各グラフは、当ファンドが投資対象とする以下のファンドの組入比率および基準価額騰落額における寄与です。
オーストラリア債券: 外国投資信託「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」、オーストラリア株式: 「オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)」、オーストラリアREIT: 「オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)」

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額騰落の要因分解には、グラフ項目以外に計算誤差などの影響も含まれるため、実際の基準価額の騰落額とグラフの合計値とは一致しない場合があります。

※要因分解は「簡便法」により試算した概算値です。傾向を知るための目安としてご覧ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

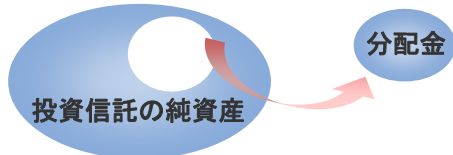
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア・インカム・バランス・ファンド(毎月分配型)／(1年決算型)〈愛称: まるごとオージー〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

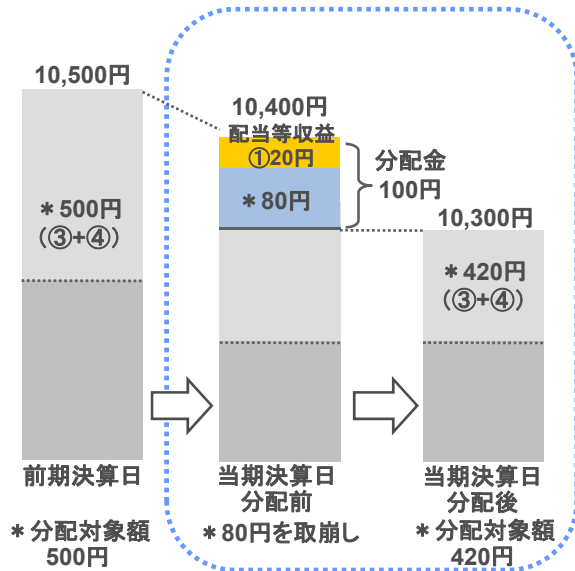
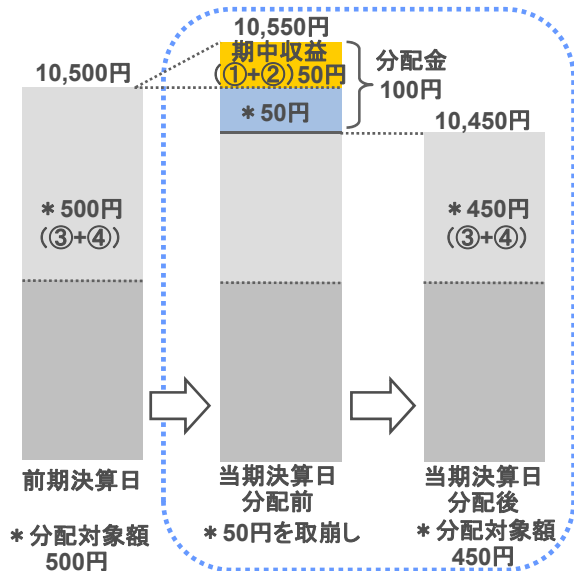


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



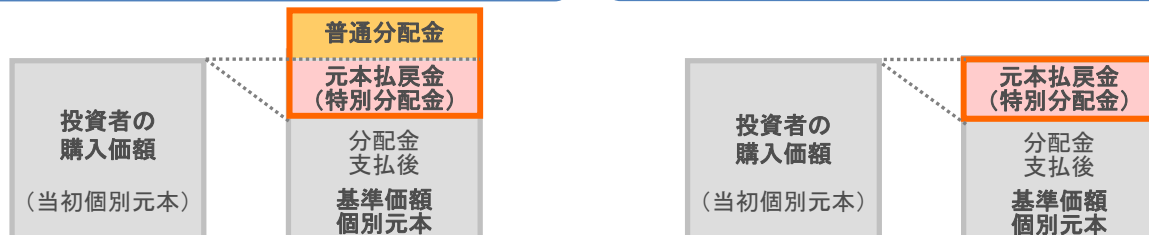
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色



特色 1

オーストラリアの債券、株式、不動産投資信託(REIT)を
主な投資対象とし、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。



特色 2

3資産の基本組入比率は、債券50%、株式25%、REIT25%とします。



特色 3

お客様の運用ニーズに応じて、「毎月分配型」と「1年決算型」の
2つのコースからご選択いただけます。

※市場動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に債券、株式および不動産投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式および不動産投信の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年10月16日まで(2018年1月31日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月14日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年10月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●購入・換金申込日が、オーストラリア証券取引所の休業日、シドニーの銀行休業日または ニューヨークの銀行休業日 ●購入・換金申込日の翌営業日が、オーストラリア証券取引所の休業日またはシドニーの銀行休業日
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率 <u>1.3662%(税抜1.285%)程度</u> が実質的な信託報酬となります。 信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.783%(税抜0.725%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.5832%(税抜0.56%)程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様にご覧いただく「オーストラリア・インカム・バランス・ファンド(毎月分配型)／(1年決算型) <愛称: まるごとオージー>」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

【毎月分配型】

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			

(50音順、資料作成日現在)

【1年決算型】

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			

(50音順、資料作成日現在)